



船橋市議会議員（市民民主連合）



う ら た ひ で お

浦田秀夫通信

146号（通算180号）
（2024年冬季）

自宅 船橋市松が丘 3-49-2-207 TEL・FAX 047-466-6019
事務所 船橋市高根台 6-38-9 携帯 080-1074-4455
メール urata.hideo.1950@gmail.com ブログ・FB 浦田秀夫で検索

地球温暖化対策の加速化を！

令和5年度第4回定例市議会の一般質問で、市の地球温暖化対策について質問しました。

世界各地で熱波や山火事

世界気象機関は、2023年は史上最も暑い1年になるとの見通しを発表しました。10月末までの記録では、産業革命前よりも世界の平均気温は1.4度上昇しており、約12万5千年前以来とされています。

世界各国で熱波や山火事が相次ぎ記録的な猛暑に襲われました。日本もその例外ではなく、11月に入っても各地で夏日となる「異常」が続きました。

地球温暖化の影響であることはもはや疑う余地はありません。これ以上の進行を防ぐため、地球温暖化対策を加速しなければなりません。

船橋市は2050年までにゼロカーボンシティを実現することを表明し、温室効果ガスを2030年までに2013年度比で46%削減することを目標に温暖化対策に取り組んでいます。

評価できる温暖化対策

市が取り組んでいる避難所施設への太陽光発電設備の導入事業。清掃工場発電を活用した自己託送実証事業、下水汚泥を活用したバイオマス発電事業について評価した上で、進捗や稼働状況、二酸化炭素排出量の削減効果の実績、今後の事業展開などについて質問しました。

事業の概要と答弁は次のとおりです。

避難所への太陽光発電設備の導入

この事業は、令和4年度から2カ年をかけて学校や公民館など避難所施設106施設に、太陽光発電設備と蓄電池を事業者の費用により設置し、そこで発電した電力を市が買い取り、公共施設で使用する電力の脱炭素化を図り、また、災害時における公共施設の電力の一部を確保するものです。

市は、令和4年度設置の39施設について、令和5年度の二酸化炭素削減量は約1,400トンを見込んでいると答弁しました。

清掃工場発電を活用した自己託送

この事業は令和4年4月から令和6年9月に実施されるもので、北部、南部両清掃工場の廃棄物発電の余剰電力を公共施設へ送電し、エネルギーの地産地消を図り、公共施設で必要となる残りの電力を再生可能エネルギー100%の電力で調達して、公共施設の使用電力の脱炭素化を図るものです。

市は、令和4年4月から高瀬下水処理場へ供給を開始しており、令和4年度の二酸化炭素排出量の削減効果は約7,400トンとなった。

これは、一般家庭の電気使用量の約4,100世帯分に相当。今年の10月からは本庁舎へも供給を開始しており、カーボンニュートラル都

市ガスの導入等と合わせ、本庁舎のゼロカーボン達成している。今後は、コストメリットや削減効果を検証し、対象施設の拡充を検討する予定と答弁しました。

下水汚泥を活用したバイオマス発電

この事業は下水汚泥を発酵させて得られる消化ガスを燃料とするバイオマス発電で、令和4年4月に高瀬下水処理場で稼働しました。

民設民営方式で事業者が発電設備の整備や運営を行い、市は事業者から土地の占用料や消化ガスの売却費として年間約1億円の歳入を見込んでいます。

市は、令和4年度の二酸化炭素排出量の削減効果は約2,000トンとなったと答弁しました。

課題となっている温暖化対策

しかし、課題となっている新築住宅の太陽光パネル設置義務化、プラスチックの再資源化、食品残渣を活用したバイオマス発電、使用済み紙おむつの再資源化について、検討状況や現状の考え方について質問しました。

新築住宅の太陽光パネル設置義務化

市は、東京都や川崎市が令和7年4月から、大手ハウスメーカーを対象に、中小規模の新築住宅等への太陽光パネル設置を義務づける制度を開始することや、本年4月には、新たに群馬県が延べ床面積2,000平方メートル以上の建築物の新築・増築時に設置を義務付けたと述べました。

しかし、本市における設置義務化については、引き続き他都市の動向を注視し、その効果も含めて情報収集していきたいとの答弁に止まりました。

プラスチックの再資源化

市は、プラスチックを中間処理する施設が市内にないことから、回収後の処理が難しい状況であるが、プラスチックの分別収集と再商品化は、令和4年4月にプラスチック資源循環促進

法が施行され、その必要性は十分認識している。

近隣市による白色トレイの拠点回収事業について、現地確認を行ったほか、処理経費や処理ルートの確認を行ったところと答弁しました。

食品残渣を活用したバイオマス発電

市は、西浦処理場を、隣接する西浦下水処理場のバイオマス利活用施設の前処理施設として活用することを検討したが、「し尿」及び「浄化槽汚泥」量が一定数あることから、食品残渣等のバイオマス発電のための前処理施設にすることは困難な状況と答弁しました。

使用済み紙おむつの再資源化

市は、分別方法や収集方法、経費、温室効果ガス削減効果等を総合的に判断する必要がある。一方で、資源化手法や資源化後の製品の利用先が確定できていない状況に変わりがなく、資源化技術の動向を注視しながら、引き続き検討していくと答弁しました。

いずれもこれまでの答弁と余り変わっていませんでしたが、使用済み紙おむつの再資源化について再質問しました。

介護が必要な高齢者の増加に伴い、使用済み紙おむつの廃棄量が増え続けていること。

環境省が今年8月、導入事例を盛り込んだ実践的なガイドラインを改定し、取り組み自治体を30年度までに100自治体に増やす目標を掲げ、先行自治体と周辺自治体の連携支援や事業者向けのリサイクル施設の整備補助を実施する方針であること。

使用済み紙おむつのリサイクル技術は、民間事業者の手で着実に進歩していることを紹介し、使用済み紙おむつの再資源化について具体的に検討すべき時期に来ていると質問しました。

市は国・県・近隣市等の動向を注視するほか、再資源化技術の情報収集等により、再資源化についての課題を整理していきたいとの答弁に止まりました。

炭素先行地域への応募について

炭素先行地域とは、2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門



や熱利用等も含めたそのほかの温室効果ガス排出削減についても、地域の特性に応じて実現するもので、地域が主体となった取り組みを全国各地に広げる「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとなるものです。

県内では、令和4年度に千葉市が、令和5年度は匝瑳市が水田の上に太陽光パネルを設置することや、「日本有数の植木のまち」の剪定枝をバイオマス燃料にする提案が「脱炭素先行地域」に選定され、上限50億円の交付金が交付されたとのこと。

第4回脱炭素先行地域までに、全国36道府県95市町村の74提案が選定されています。

本市における、脱炭素地域への応募について質問しました。

市は、脱炭素先行地域への応募については、市のみならず、事業者とともに進めていく必要があることから、引き続き、関連事業者と協議を進めていくと答弁しました。

先行モデルの取組を参考にしたい

これまでに選定された先行地域の提案や実行事例について参考になるものはあるのか質問しました。

市は、74件の先行モデルの取組は、2050年カーボンニュートラル目標を20年前倒しで実現し、かつ、共同提案者となる地元企業と連携した地域資源の活用や地域課題の解決を通じて、地方創生を同時に実現するという極めて意欲的な取組みであることから、本市で実施する場合の効果等を十分に勘案し、脱炭素に向け取組みを拡大する際の参考としたいと答弁しました。

公共施設のZEB化について

カーボンニュートラルを目指す上で、公共施設のZEB（ゼブ）化が喫緊の課題となっています。

ZEBとは「Net Zero Energy Building」の略称で、建築計画の工夫による日射遮蔽・自然エネルギーの利用、高断熱化、高効率化によって大幅な省エネルギーを実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り、年間に消費するエネルギーの収支をゼロにすることを目指した建築物です。

本市においては新病院建設や市場の関連店舗棟の建替え、児童相談所の建設などが予定されているが、公共施設のZEB（ゼブ）化について質問しました。

市は、市の地球温暖化対策実行計画では、新たに公共施設の新設や大規模改修を行う場合には、ZEB化の検討をすることになっている。

市として国の目標とあわせた公共建築物の整備指針の策定について現在検討をしている。

新病院及び市場の関連店舗棟については、それぞれの計画当初より、各所管課とZEBの検討に関する協議を行っており、新病院建設では、ZEB化の要件を満たす設計とはなっていないが、市場の関連店舗棟では30%以上の一次エネルギー消費量削減であるゼブ・オリエンテッド相当の要件を満たす設計となっていると答弁しました。

ZEB化の要件を満たさない新病院

新病院建設ではどのような協議が行われ、なぜZEB化の要件を満たす設計にしなかったのか再質問しました。

市は、令和4年度の基本設計の段階で検討したが、規模が大きくかつ高度医療・第三次救急を担う救急病院では、機能面の要求が多くZEB化は難しいとの結果が出たと答弁。

新病院は、国や市の地球温暖化対策実行計画に沿わない設計になっていること指摘しました。

学校体育館エアコン整備

市は、熱中症対策として市内の小中学校、市立高校、特別支援学校体育館に令和6年～7年でエアコンを整備することを明らかにしました。



第4回定例市議会にはこの内、中学校、市立高校の体育館で令和6年8月に使用開始するための補正予算、23億2,500万円が提案され可決されました。

市は、これまで体育館のエアコン整備には、大規模な断熱改修が必要で莫大な費用がかかることから難色を示していましたが、大規模な断熱改修をしなくても床から2m程度の高さまでの冷房でも効果があることが、先行自治体の調査で判明したとして、今回体育館のエアコン整備を実施することにしました。

断熱改修も必要ではないか

一般質問で、熱中対策として、学校体育館へのエアコン整備を先行させて実施することは理解するが、断熱改修をしないままでは、空調が常にフル稼働することになり、地球温暖化対策に逆行することになると指摘しました。

地球温暖化対策の観点から言えば、断熱改修も必要ではないかと質問しました。

市は、地球温暖化対策として断熱の必要性は認識している、すでに屋根の遮熱塗装の施工を初めており、今後は「公共建築物保全計画」による改修のタイミングで断熱について実施していきたいと答弁しました。

児童相談所のZEB化

令和8年4月に開設を予定している児童相談所は、建物の高断熱化、照明設備の効率化など省エネルギー対策、自然彩光や自然換気など自然エネルギーの活用、太陽光発電の整備などによってZEBレディ（一次エネルギー消費量50%削減）を達成する設計となっています。

温暖化対策、市長の決意は

市の答弁を聞いていると「情報収集している」「検討している」との答弁が多く、スピード感、危機感が全く足りていないと感じました。



また、新病院建設では、ZEB化の要件を満たす設計となっていません。

検討や情報収集している間も温室効果ガスの排出が進み、2030年がやってきます。2013年度比で46%削減を実現することができるのか、市長の決意を質しました。

市長から、地球温暖化については異常気象など危機的な状況になっていることは認識している。46%削減するためには市民、事業者、行政が連携することが必要。2050年ゼロカーボンに向けて、しっかりとリーダーシップを取って進めていきたいと答弁がありました。

最後に、地球温暖化は、食糧、災害、健康、紛争など様々な面で危機を招き寄せ、人類の生存に直接関わるものです。人類の未来のために、国際社会、政府、自治体、事業者、市民が結束して対策を強めることが必要不可欠ですと述べ、船橋市がその先進自治体になることを期待して質問を終えました。

小中学校・保育所・幼稚園等 給食費1月～3月分を無料化

物価高騰に伴う子育て支援策として、小中学校、特別支援学校、保育所（3才児以上）、幼稚園（上限月額6,000円）などの給食費を1月～3月分無料化するための補正予算が提出され可決されました。

これまで、学校給食費の完全無料化を求めてきましたが、時限的とはいえ無料化に踏み出したことは評価できます。4月以降も給食費無料化が継続されるよう求めていきます。